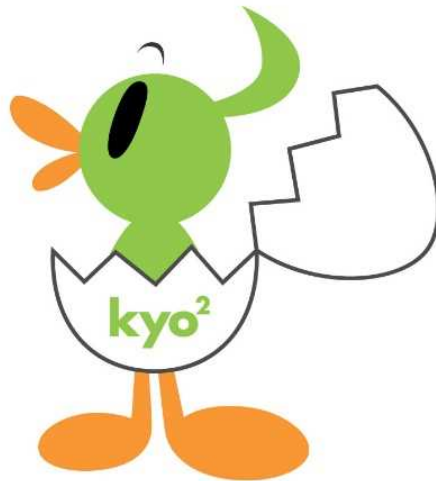


令和5事業年度

財 務 諸 表



そったくん

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産の明細	12
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	12
6. 引当特定資産の明細	12
7. 出資金の明細	12
8. 長期貸付金の明細	12
9. 長期借入金の明細	12
10. 国立大学法人等債の明細	12
11. 引当金の明細	12
12. 資産除去債務の明細	12
13. 保証債務の明細	12
14. 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	16
16-2. 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	17
17-2. 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	20
20-2. 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	22
25-2. リース資産の明細	22

# 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	28,268,534,700		
減損損失累計額	▲ 6,050,699	28,262,484,001	
建物	14,953,426,664		
減価償却累計額	▲ 8,778,987,120		
減損損失累計額	▲ 1,091,375	6,173,348,169	
構築物	2,645,078,522		
減価償却累計額	▲ 1,858,727,792	786,350,730	
工具器具備品	1,064,266,731		
減価償却累計額	▲ 705,085,822	359,180,909	
図書		1,113,061,522	
美術品・收藏品		45,778,106	
車両運搬具	18,741,887		
減価償却累計額	▲ 18,741,878	9	
有形固定資産合計		36,740,203,446	
2 無形固定資産			
商標権		227,981	
電話加入権		444,000	
ソフトウェア		48,192,986	
無形固定資産合計		48,864,967	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		120,000,000	
預託金		145,740	
長期前払費用		19,851	
投資その他の資産合計		120,165,591	
固定資産合計		36,909,234,004	
II 流動資産			
現金及び預金		1,762,779,338	
未収学生納付金収入	20,160,150		
徴収不能引当金(納付金)	▲ 552,000	19,608,150	
その他未収入金		22,405,801	
たな卸資産		1,175,645	
前払費用		284,701	
未収収益		85,137	
流動資産合計		1,806,338,772	
資産合計		38,715,572,776	
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		60,431,935	
長期リース債務		169,438,885	
固定負債合計		229,870,820	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	291,728,089		
預り補助金等(注)	263,200		
寄附金債務(注)	245,068,767		
前受受託研究費(注)	656,959		
前受共同研究費(注)	102,887		
科学研究費助成事業等預り金	23,647,208		
預り金	220,853,214		
未払金	606,381,268		
短期リース債務	98,875,963		
未払消費税等	791,100		
流動負債合計		1,488,368,655	
負債合計		1,718,239,475	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	35,509,388,642		
資本金合計		35,509,388,642	
II 資本剰余金			
資本剰余金	9,640,165,151		
減価償却相当累計額(一)(注)	▲ 9,839,970,262		
減損損失相当累計額(一)(注)	▲ 6,410,699		
除売却差額相当累計額(一)(注)	▲ 931,294,903		
資本剰余金合計		▲ 1,137,510,713	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	195,004,812		
教育研究振興・組織運営改善積立金(注)	223,429,522		
積立金	1,946,521,544		
当期末処分利益	260,499,494		
(うち当期総利益)	(260,499,494)		
利益剰余金合計		2,625,455,372	
純資産合計		36,997,333,301	
負債純資産合計		38,715,572,776	

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	874,517,072		
研究経費	59,797,787		
教育研究支援経費	166,117,961		
受託研究費	342,640		
共同研究費	760,701		
受託事業費等	5,432,510		
役員人件費			
常勤役員	87,289,271		
非常勤役員	4,813,420	92,102,691	
教員人件費			
常勤教員給与	2,713,300,884		
非常勤教員給与	180,739,249	2,894,040,133	
職員人件費			
常勤職員給与	644,071,354		
非常勤職員給与	168,079,201	812,150,555	4,905,262,050
一般管理費			116,621,298
財務費用			
支払利息	3,868,246		
為替差損	9,227		3,877,473
雑損			1,710
経常費用合計			5,025,762,531
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		3,845,301,796	
授業料収益		841,330,150	
入学金収益(注1)		125,437,400	
検定料収益		22,992,900	
受託研究収益(注1)		342,640	
共同研究収益(注1)		671,713	
受託事業等収益(注1)		17,871,677	
寄附金収益(注1)		198,056,195	
補助金等収益(注1)		95,695,434	
施設費収益		48,723,843	
財務収益			
受取利息	18,042		
有価証券利息	479,876		
為替差益	3,480	501,398	
雑益			
財産貸付料収入	31,207,949		
講習料収入	830,500		
手数料収入	3,007,938		
物品等売却収入	10,826,282		
研究関連収入	13,573,500		
大学入学共通テスト実施料収入	3,756,120		
その他の雑益	407,323	63,609,612	
経常収益合計			5,260,534,758
			234,772,227
臨時損失			
固定資産除却損		12,919	
減損損失		1,091,375	1,104,294
臨時利益			
補助金等収益(注1)		9	9
当期純利益			233,667,942
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			26,831,552
当期総利益			260,499,494

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>260,499,494</u>	
減価償却相当額	▲ 424,984,588		
減損損失相当額	▲ 6,050,699		
除売却差額相当額	▲ 3,299,921		
賞与引当増加相当額	▲ 13,656,698		
退職給付引当増加相当額	104,766,035		
小計		<u>▲ 343,225,871</u>	
施設費収益相当額		315,736,757	
その他		<u>28,402,348</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>261,412,728</u>

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	48,342,894
当期支出額	<u>49,831,548</u>

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究振興 ・組織運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)		利益剰余金 合計	
											うち当期総利益			
当期首残高	35,509,388,642	35,509,388,642	9,251,938,598	▲ 9,429,937,143	▲ 410,000	▲ 868,906,065	▲ 1,047,314,610	250,188,712	-	-	2,169,951,066	-	2,420,139,778	36,882,213,810
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入	-													
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			344,139,105				344,139,105							344,139,105
固定資産の除売却			44,087,448	14,951,469	50,000	▲ 62,388,838	▲ 3,299,921							▲ 3,299,921
減価償却				▲ 424,984,588			▲ 424,984,588							▲ 424,984,588
固定資産の減損					▲ 6,050,699		▲ 6,050,699							▲ 6,050,699
III 利益剰余金(又は繰越欠損金) の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									1,946,521,544		▲ 2,169,951,066			
(2) その他														
当期純利益											233,667,942	233,667,942	233,667,942	233,667,942
前中期目標期間繰越積立金取崩額								▲ 55,183,900			26,831,552	26,831,552	▲ 28,352,348	▲ 28,352,348
目的積立金取崩額														
積立金取崩額														
当期変動額合計			388,226,553	▲ 410,033,119	▲ 6,000,699	▲ 62,388,838	▲ 90,196,103	▲ 55,183,900	223,429,522	1,946,521,544	▲ 1,909,451,572	260,499,494	205,315,594	115,119,491
当期末残高	35,509,388,642	35,509,388,642	9,640,165,151	▲ 9,839,970,262	▲ 6,410,699	▲ 931,294,903	▲ 1,137,510,713	195,004,812	223,429,522	1,946,521,544	260,499,494	260,499,494	2,625,455,372	36,997,333,301

# キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 743,303,198
人件費支出	▲ 3,735,390,900
その他の業務支出	▲ 107,830,011
運営費交付金収入	4,032,650,000
授業料収入	769,809,775
入学料収入	118,203,000
検定料収入	22,992,900
受託研究収入	949,599
共同研究収入	520,000
受託事業等収入	5,205,276
補助金等収入	82,656,309
寄附金収入	176,093,042
預り金の増減	2,268,976
科学研究費助成事業等預り金の増減	▲ 1,488,654
その他収入	66,770,204
小計	690,106,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,106,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	▲ 421,609,961
定期預金預入による支出	▲ 1,100,000,000
定期預金払戻による収入	1,100,000,000
施設費による収入	344,460,600
小計	▲ 77,149,361
利息および配当金の受取額	941,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 76,207,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 97,696,712
小計	▲ 97,696,712
利息の支払額	▲ 3,877,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 101,574,185
IV 資金増加額	512,324,294
V 資金期首残高	1,248,581,825
VI 資金期末残高	1,760,906,119

## 利益の処分に関する書類（案）

			(単位：円)
I 当期末処分利益			260,499,494
当期総利益	260,499,494		
II - 1 利益処分量			
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>260,499,494</u>	<u>260,499,494</u>	<u>260,499,494</u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度の同相当額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準	低価法
(2) 評価方法	移動平均法

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

#### 10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

### II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の相当額	234,047,986 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,063,988,763 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	175,331,036 円

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,762,779,338 円
定期預金	1,873,219 円
期末資金残高	<u>1,760,906,119 円</u>
2. 重要な非資金取引	
現物寄附による資産の取得	11,427,533 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	7,638,448 円

### Ⅳ. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮（男子寮・女子寮・国際交流会館）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,012,925,065	▲ 13,420,183	1,999,504,882	2,078,408,507

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 17,561,348 円

減価償却等による減少 31,319,097 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
21,346,800	( 10,838,382 ) 36,027,415	-

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当累計額が含まれ、( ) 内で内数を記載している。

### Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	120,000,000	110,478,000	▲ 9,522,000
(2) リース債務	( 268,314,848 )	( 266,822,778 )	( ▲ 1,492,070 )

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類している。

#### リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

### Ⅵ. 重要な債務負担行為

京都教育大学藤森学舎で使用するガス 一式	19,119,454 円
ソフトウェアライセンス 一式	6,616,566 円
京都教育大学自動車等運行管理業務一式	8,078,400 円
監査人契約	10,626,000 円
教育支援システム 一式の保守	6,798,000 円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気 一式	62,363,991 円
京都教育大学附属京都小中学校中等部給食校外調理等業務委託 (藤森) 講義棟改修(建築) 設計業務	21,987,120 円 7,700,000 円
(藤森) 講義棟改修(設備) 設計業務	6,270,000 円

## Ⅶ. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

#### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称（用途）	場所	種類	帳簿価額
山の家（教育施設）	京都市右京区	土地	6,050,700
		建物	1,091,377

#### (2) 減損の認識に至った経緯

山の家は、本学の教職員及び大学の学生、附属学校園の児童生徒の教育施設としての役割を有しているが、老朽化等や感染症拡大の懸念から近年利用が無かった。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日から5類感染症になった後も利用が見られず、また今後も利用見込みがないことから、減損の認識を行った。

#### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

名称（用途）	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
山の家（教育施設）	土地		6,050,699 ※1
	建物	1,091,375	※2

※1 貸借対照表の資本剰余金の減損損失相当累計額に計上した。

※2 損益計算書の臨時損失の減損損失に計上した。

#### (4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地及び建物の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は減損対象となった資産が今後の使用見込みがないと判断されたためゼロとして算定している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:円)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I. 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	5,026,866,825	
(2)(控除)自己収入等	<u>▲ 1,257,240,185</u>	
業務費用合計		3,769,626,640
II. 資本剰余金を減額したコスト等		343,225,871
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
政府出資の機会費用	245,916,213	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>0</u>	245,916,213
IV. (控除)国庫納付額		0
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,358,768,724
2. 機会費用の計上費用		
(1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法		
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。		
(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和6年3月31日利回りを参考に0.725%で計算している。		

## 附 属 明 細 書

### 1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額					
有形固定資産 (特定償却資 産)	建 物	13,135,167,213	299,514,912	12,574,505	13,422,107,620	7,975,776,130	307,377,343	-	-	5,446,331,490	
	構築物	2,233,013,474	44,574,193	2,600,000	2,274,987,667	1,657,517,942	93,665,576	-	-	617,469,725	
	工具器具備品	140,710,190	-	3,064,885	137,645,305	127,253,146	4,584,136	-	-	10,392,159	
	車両運搬具	2,914,500	-	-	2,914,500	2,914,499	340,024	-	-	1	
	計	15,511,805,377	344,089,105	18,239,390	15,837,655,092	9,763,461,717	405,967,079	-	-	6,074,193,375	
有形固定資産 (特定償却資 産以外)	建 物	1,522,784,863	10,971,723	2,437,542	1,531,319,044	803,210,990	58,377,398	1,091,375	1,091,375	-	727,016,679
	構築物	348,788,822	21,302,033	-	370,090,855	201,209,850	21,656,661	-	-	-	168,881,005
	工具器具備品	897,818,981	48,143,742	19,341,297	926,621,426	577,832,676	121,857,054	-	-	-	348,788,750
	図書	1,100,593,753	13,070,498	602,729	1,113,061,522	-	-	-	-	-	1,113,061,522
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	15,827,379	-	-	-	-	8
	計	3,885,813,806	93,487,996	22,381,568	3,956,920,234	1,598,080,895	201,891,113	1,091,375	1,091,375	-	2,357,747,964
非償却資産	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	6,050,699	-	6,050,699	28,262,484,001
	美術品・收藏品	45,728,106	50,000	-	45,778,106	-	-	-	-	-	45,778,106
	建設仮勘定	23,221,140	426,592,975	449,814,115	-	-	-	-	-	-	-
	計	28,337,483,946	426,642,975	449,814,115	28,314,312,806	-	-	6,050,699	-	6,050,699	28,308,262,107
有形固定資産 合計	土 地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	6,050,699	-	6,050,699	28,262,484,001
	建 物	14,657,952,076	310,486,635	15,012,047	14,953,426,664	8,778,987,120	365,754,741	1,091,375	1,091,375	-	6,173,348,169
	構築物	2,581,802,296	65,876,226	2,600,000	2,645,078,522	1,858,727,792	115,322,237	-	-	-	786,350,730
	工具器具備品	1,038,529,171	48,143,742	22,406,182	1,064,266,731	705,085,822	126,441,190	-	-	-	359,180,909
	図 書	1,100,593,753	13,070,498	602,729	1,113,061,522	-	-	-	-	-	1,113,061,522
	美術品・收藏品	45,728,106	50,000	-	45,778,106	-	-	-	-	-	45,778,106
	車両運搬具	18,741,887	-	-	18,741,887	18,741,878	340,024	-	-	-	9
	建設仮勘定	23,221,140	426,592,975	449,814,115	-	-	-	-	-	-	-
	計	47,735,103,129	864,220,076	490,435,073	48,108,888,132	11,361,542,612	607,858,192	7,142,074	1,091,375	6,050,699	36,740,203,446
無形固定資産 (特定償却資 産)	ソフトウェア	110,543,577	-	-	110,543,577	76,508,545	19,017,509	-	-	-	34,035,032
	計	110,543,577	-	-	110,543,577	76,508,545	19,017,509	-	-	-	34,035,032
無形固定資産 (特定償却資 産以外)	商標権	640,600	134,000	289,200	485,400	257,419	57,593	-	-	-	227,981
	電話加入権	866,000	-	62,000	804,000	-	-	360,000	-	▲ 50,000	444,000
	ソフトウェア	28,223,740	14,300,000	-	42,523,740	28,365,786	515,313	-	-	-	14,157,954
	計	29,730,340	14,434,000	351,200	43,813,140	28,623,205	572,906	360,000	-	▲ 50,000	14,829,935
無形固定資産 合計	商標権	640,600	134,000	289,200	485,400	257,419	57,593	-	-	-	227,981
	電話加入権	866,000	-	62,000	804,000	-	-	360,000	-	▲ 50,000	444,000
	ソフトウェア	138,767,317	14,300,000	-	153,067,317	104,874,331	19,532,822	-	-	-	48,192,986
	計	140,273,917	14,434,000	351,200	154,356,717	105,131,750	19,590,415	360,000	-	▲ 50,000	48,864,967
投資その他の 資産	投資有価証券	120,000,000	-	-	120,000,000	-	-	-	-	-	120,000,000
	預託金	70,240	200,076,000	200,000,500	145,740	-	-	-	-	-	145,740
	長期前払費用	20,412	28,465	29,026	19,851	-	-	-	-	-	19,851
	計	120,090,652	200,104,465	200,029,526	120,165,591	-	-	-	-	-	120,165,591

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,133,583	1,175,645	-	1,133,583	-	1,175,645	切手、プリペイドカード

3. 無償使用国有財産の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第322回 四国電力公募公債	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-
	計	120,000,000	120,000,000	120,000,000	-
貸借対照表計上額			120,000,000		

6. 引当特定資産の明細

該当なし

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

9. 長期借入金の明細

該当なし

10. 国立大学法人等債の明細

該当なし

11. 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	21,863,650	▲ 1,703,500	20,160,150	178,000	374,000	552,000	
合計	21,863,650	▲ 1,703,500	20,160,150	178,000	374,000	552,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

12. 資産除去債務の明細

該当なし

13. 保証債務の明細

該当なし

## 14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	施設の長寿命化 対策事業	学生寮等の生活 環境整備事業	
固定資産			
建物		17,561,348	17,561,348
構築物	10,791,000		10,791,000
教育経費			
修繕費	23,195,900	3,635,652	26,831,552
小計	33,986,900	21,197,000	55,183,900
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合計	33,986,900	21,197,000	55,183,900

## 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	96,394,847		
備品費	45,334,091		
印刷製本費	17,627,076		
水道光熱費	105,923,954		
旅費交通費	31,684,662		
通信運搬費	14,819,384		
賃借料	9,138,719		
福利厚生費	866,112		
修繕費	206,338,023		
保守費	34,808,381		
損害保険料	1,370,002		
広告宣伝費	453,300		
諸会費	2,178,391		
会議費	271,677		
報酬・委託・手数料	134,441,044		
奨学費	80,466,675		
租税公課	77,981		
減価償却費	90,877,153		
貸倒損失	893,600		
徴収不能引当金繰入額	552,000		874,517,072
研究経費			
消耗品費	6,841,509		
備品費	9,199,719		
印刷製本費	485,937		
水道光熱費	10,333,643		
旅費交通費	7,530,217		
通信運搬費	2,024,967		
賃借料	800,515		
修繕費	79,532		
保守費	2,772,693		
諸会費	2,871,057		
会議費	648		
報酬・委託・手数料	13,472,051		
減価償却費	3,385,299		59,797,787
教育研究支援経費			
消耗品費	16,268,029		
備品費	2,900,810		
印刷製本費	632,423		
水道光熱費	8,206,558		
旅費交通費	6,460		
通信運搬費	8,648,412		
賃借料	426,821		
修繕費	1,216,004		
保守費	3,368,216		
諸会費	283,000		
報酬・委託・手数料	21,573,759		
減価償却費	102,587,469		166,117,961
受託研究費			
消耗品費	162,459		
水道光熱費	75,000		
旅費交通費	105,181		342,640
共同研究費			
消耗品費	61,193		
水道光熱費	47,273		
旅費交通費	476,905		
報酬・委託・手数料	54,130		
租税公課	32,212		
減価償却費	88,988		760,701
受託事業費等			
消耗品費	1,408,019		
印刷製本費	765,099		
水道光熱費	1,285,720		
旅費交通費	150,690		
通信運搬費	306,562		
賃借料	167,960		
会議費	8,166		
報酬・委託・手数料	1,122,214		
租税公課	7,247		
減価償却費	210,833		5,432,510



役員人件費				
常勤役員				
報酬	32,550,432			
報酬(通勤手当)	188,300			
賞与	12,727,591			
退職給付費用	36,401,967			
法定福利費	5,420,981	87,289,271		
非常勤役員				
報酬	4,644,000			
報酬(通勤手当)	169,420	4,813,420	92,102,691	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,542,904,862			
給料(通勤手当)	29,322,218			
賞与	578,232,145			
退職給付費用	226,956,803			
法定福利費	335,884,856	2,713,300,884		
非常勤教員給与				
給料	159,773,075			
給料(通勤手当)	11,001,860			
法定福利費	9,964,314	180,739,249	2,894,040,133	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	369,040,792			
給料(通勤手当)	8,015,310			
賞与	136,739,919			
退職給付費用	47,777,058			
法定福利費	82,498,275	644,071,354		
非常勤職員給与				
給料	141,312,862			
給料(通勤手当)	6,869,899			
法定福利費	19,896,440	168,079,201	812,150,555	
一般管理費				
消耗品費	8,137,085			
印刷製本費	5,880,387			
水道光熱費	6,750,141			
旅費交通費	2,646,119			
通信運搬費	1,096,356			
賃借料	899,982			
福利厚生費	4,914,865			
修繕費	5,588,342			
保守費	16,772,728			
損害保険料	2,841,472			
広告宣伝費	2,642,719			
諸会費	4,976,200			
会議費	36,447			
報酬・委託・手数料	44,146,410			
租税公課	3,977,768			
減価償却費	5,314,277			116,621,298

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	104,379,885	-	101,233,885	-	101,233,885	3,146,000
令和5年度	-	4,032,650,000	3,744,067,911	-	3,744,067,911	288,582,089
合計	104,379,885	4,032,650,000	3,845,301,796	-	3,845,301,796	291,728,089

16-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
業務達成基準	2,614,362	203,390,000	206,004,362
期間進行基準	-	3,297,553,000	3,297,553,000
費用進行基準	98,619,523	243,124,911	341,744,434
合計	101,233,885	3,744,067,911	3,845,301,796

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
政府預り施設費 施設整備費補助金	-	344,460,600	302,492,867	41,967,733	-	-	(紫野(附小))校舎改修工事 交付決定額366,540,000円 (今期交付額344,460,600円)
その他預り施設費 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20,000,000	-	13,243,890	6,756,110	-	-	(筒井伊賀)擁壁改修 交付決定額20,000,000円 (今期交付額0円) 期首残高には17,743,140円の建設仮勘定を含む。
計	20,000,000	344,460,600	315,736,757	48,723,843	-	-	

17-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	860,800	-	-	-	860,800	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-		
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,708,958	-	-	-	2,708,958	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-		
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	5,338,615	-	-	-	5,338,615	-		
		間接経費	-	533,856	-	-	-	533,856	-		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	580,500	73,432,800	-	-	-	73,169,600	580,500	263,200	その他には返還額を計上
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生とともにのばす京都プロジェクト 共同事業補助金	京都府	直接経費	-	325,000	1,980	-	-	323,020	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
伏見連続講座補助金	京都市伏見区	直接経費	-	36,780	-	-	-	36,780	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	580,500	82,702,953	1,980	-	-	82,437,773	580,500	263,200	
		間接経費	-	533,856	-	-	-	533,856	-	-	
		計	580,500	83,236,809	1,980	-	-	82,971,629	580,500	263,200	

※当期振替額のうち「補助金等収益」には、固定資産にかかる減価償却費12,723,805円、除却に係る9円は含んでいない。

## 18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 45,466,323 ) 45,466,323	( 3 ) 3	( 5,420,981 ) 5,420,981	( 36,401,967 ) 36,401,967	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 4,813,420	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 45,466,323 ) 50,279,743	( 3 ) 6	( 5,420,981 ) 5,420,981	( 36,401,967 ) 36,401,967	( 1 ) 1
教 員	常 勤	( 2,046,666,856 ) 2,150,459,225	( 256 ) 273	( 325,125,580 ) 335,884,856	( 219,628,409 ) 226,956,803	( 24 ) 24
	非常勤	( - ) 170,774,935	( - ) 183	( - ) 9,964,314	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,046,666,856 ) 2,321,234,160	( 256 ) 456	( 325,125,580 ) 345,849,170	( 219,628,409 ) 226,956,803	( 24 ) 24
職 員	常 勤	( 507,025,770 ) 513,796,021	( 81 ) 84	( 81,970,457 ) 82,498,275	( 47,777,058 ) 47,777,058	( 4 ) 4
	非常勤	( - ) 148,182,761	( - ) 93	( - ) 19,896,440	( - ) -	( - ) -
	計	( 507,025,770 ) 661,978,782	( 81 ) 177	( 81,970,457 ) 102,394,715	( 47,777,058 ) 47,777,058	( 4 ) 4
合 計	常 勤	( 2,599,158,949 ) 2,709,721,569	( 340 ) 360	( 412,517,018 ) 423,804,112	( 303,807,434 ) 311,135,828	( 29 ) 29
	非常勤	( - ) 323,771,116	( - ) 279	( - ) 29,860,754	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,599,158,949 ) 3,033,492,685	( 340 ) 639	( 412,517,018 ) 453,664,866	( 303,807,434 ) 311,135,828	( 29 ) 29

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(14,845,974円)を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上段( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当繰入額を含む。

## 19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,379,744,843	2,035,615,482	4,415,360,325	489,901,725	4,905,262,050
教育経費	494,695,979	379,821,093	874,517,072	-	874,517,072
研究経費	59,035,657	762,130	59,797,787	-	59,797,787
教育研究支援経費	166,117,961	-	166,117,961	-	166,117,961
受託研究費	342,640	-	342,640	-	342,640
共同研究費	760,701	-	760,701	-	760,701
受託事業費等	3,713,737	1,718,773	5,432,510	-	5,432,510
人件費	1,655,078,168	1,653,313,486	3,308,391,654	489,901,725	3,798,293,379
一般管理費	7,604,137	108,625	7,712,762	108,908,536	116,621,298
財務費用	3,747,836	120,410	3,868,246	9,227	3,877,473
雑損	-	1,210	1,210	500	1,710
小 計	2,391,096,816	2,035,845,727	4,426,942,543	598,819,988	5,025,762,531
業務収益					
運営費交付金収益	1,816,390,420	1,539,009,651	3,355,400,071	489,901,725	3,845,301,796
学生納付金収益	888,986,453	95,711,997	984,698,450	5,062,000	989,760,450
受託研究収益	342,640	-	342,640	-	342,640
共同研究収益	671,713	-	671,713	-	671,713
受託事業等収益	16,152,904	1,718,773	17,871,677	-	17,871,677
補助金等収益	89,421,134	5,130,301	94,551,435	1,143,999	95,695,434
寄附金収益	31,811,806	166,244,389	198,056,195	-	198,056,195
施設費収益	-	48,723,843	48,723,843	-	48,723,843
財務収益	-	-	-	501,398	501,398
雑益	40,826,840	2,319,575	43,146,415	20,463,197	63,609,612
小 計	2,884,603,910	1,858,858,529	4,743,462,439	517,072,319	5,260,534,758
業務損益	493,507,094	▲ 176,987,198	316,519,896	▲ 81,747,669	234,772,227
土地	12,356,756,405	14,175,071,000	26,531,827,405	1,730,656,596	28,262,484,001
建物	2,638,485,057	3,375,827,199	6,014,312,256	159,035,913	6,173,348,169
構築物	144,486,336	505,058,831	649,545,167	136,805,563	786,350,730
その他の固定資産	1,466,341,306	45,461,693	1,511,802,999	175,248,105	1,687,051,104
流動資産	45,291,808	159,158,761	204,450,569	1,601,888,203	1,806,338,772
帰属資産	16,651,360,912	18,260,577,484	34,911,938,396	3,803,634,380	38,715,572,776
減価償却費	160,444,708	35,788,554	196,233,262	6,230,757	202,464,019
減価償却相当額	159,200,488	214,851,199	374,051,687	50,932,901	424,984,588
減損損失相当額	6,050,699	-	6,050,699	-	6,050,699
除売却差額相当額	2,690,268	593,621	3,283,889	16,032	3,299,921
賞与引当増加相当額	11,395,078	573,267	11,968,345	1,688,353	13,656,698
退職給付引当増加相当額	▲ 72,734,028	7,209,213	▲ 65,524,815	▲ 39,241,220	▲ 104,766,035
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,552,552	17,279,000	26,831,552	-	26,831,552

注1) セグメント区分については、「学部・研究科」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、附属図書館、各センター、学術研究支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課及び入試課で、「附属学校」は各附属学校園と附属学校事務課で、「法人共通」は事務局（学術研究支援課 図書・情報グループ、附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く）で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費（財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。）の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通598,819,988円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費92,102,691円、職員人件費397,799,034円と一般管理費の108,908,536円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,803,634,380円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金1,598,750,791円である。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	適用
		当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用額・ 評価差額	その他		
学部・研究科	178,719,341	20,158,718	440,000	13,254,028	-	-	-	186,064,031	
附属学校	66,816,318	155,952,194	-	163,745,906	-	-	17,870	59,004,736	その他は執行残 の返金
合計	245,535,659	176,110,912	440,000	176,999,934	-	-	17,870	245,068,767	

注) 現物寄附による受入、収益等は含まれていない。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
学部・研究科	39,580,322	472	金銭寄附	20,158,718円 (46件)
			現物寄附	19,421,604円 (426件)
附属学校	157,636,851	38	金銭寄附	155,952,194円 (31件)
			現物寄附	1,684,657円 (7件)
合計	197,217,173	510	金銭寄附	176,110,912円 (77件)
			現物寄附	21,106,261円 (433件)

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	50,000	199,599	162,459	87,140
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	675,000	105,181	569,819
	間接経費	-	75,000	75,000	-
合計	直接経費	50,000	874,599	267,640	656,959
	間接経費	-	75,000	75,000	-

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	189,600	537,727	624,440	102,887
	間接経費	-	47,273	47,273	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	189,600	537,727	624,440	102,887
	間接経費	-	47,273	47,273	-

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
国	直接経費	-	14,848,359	14,848,359	-
	間接経費	-	1,285,720	1,285,720	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,000,000	737,598	1,737,598	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,000,000	15,585,957	16,585,957	-
	間接経費	-	1,285,720	1,285,720	-

## 24. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(S))	( 300,000 ) 90,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	( 830,000 ) 249,000	4	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	( 10,790,000 ) 3,237,000	15	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	( 26,962,894 ) 7,792,500	51	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(開拓))	( 550,000 ) 165,000	2	
科学研究費補助金 (挑戦的研究(萌芽))	( 200,000 ) 60,000	1	
科学研究費補助金 (若手研究)	( 6,600,000 ) 1,980,000	10	
科学研究費補助金 (奨励研究)	( 930,000 ) -	2	
研究成果公開促進費 (学術図書)	( 1,000,000 ) -	1	
研究成果公開促進費 (研究成果公開発表(B))	( 180,000 ) -	1	
合 計	( 48,342,894 ) 13,573,500	88	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段( )内で外数として表示している。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	-	
預金	1,762,779,338	
計	1,762,779,338	

(預金内訳表)

(単位:円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,760,906,119	
定期預金	1,873,219	
計	1,762,779,338	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相手先	金額	備考
給与・退職金未払金	339,059,502	
三精工事サービス株式会社	80,245,000	
株式会社新映社	44,867,680	
株式会社内田洋行大阪支店	12,831,500	
株式会社規文堂	8,743,691	
株式会社JECC	8,351,981	
日本ビルコン株式会社	7,256,700	
日東カस्टディアル・サービス株式会社	6,006,660	
その他	99,018,554	
合計	606,381,268	

25-2. リース資産の明細

(単位:円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払賃借料等	リース債務残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
附属桃山中学校タブレットパソコン	6,546,304	1,309,261	19,487	1,328,748	1,341,120	1,334,246
附属高等学校教育用パソコン	7,638,448	1,527,688	100,923	1,628,611	1,584,660	6,154,711
情報処理センターシステム (ネットワークシステム)一式	130,604,221	26,120,844	1,248,294	27,369,138	26,925,360	90,090,473
情報処理センターシステム (仮想環境基盤システム)一式	279,942,975	69,985,743	2,499,542	72,485,285	71,713,818	170,735,418
合計	424,731,948	98,943,536	3,868,246	102,811,782	101,564,958	268,314,848
1年以内リース債務						98,875,963
1年超リース債務						169,438,885